

# 平成 29 年度岡山県計画に関する 事後評価

平成 3 0 年 1 0 月

岡山県

令和 4 年 1 1 月（追記）

### 3. 事業の実施状況

平成29年度岡山県計画に規定した事業について、令和3年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成29年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>後の人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの質・量の変化や労働力人口の減少を踏まえて、質の高い医療を効率的に提供できる体制を構築していく必要がある。</p> <p>平成30年7月1日現在の本県の回復期病床数は3,571床であるが、地域医療構想における令和7年の回復期に係る必要病床数は6,480床と約3,000床不足しており、病床機能の分化・連携の取組を進めていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：令和5年度における回復期病床数：5,184床 (地域医療構想 進捗率85%)</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>地域医療構想における必要病床数に対し、病床機能報告にて過剰となっている機能病床について、地域医療構想調整会議における協議を踏まえ、不足する機能病床へ転換するための施設整備に対して補助を行う。また、地域医療構想の達成に向けた医療機関の統合・事業縮小の際に要する費用に対しても補助を行う。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	対象医療機関数：4機関	
アウトプット指標(達成値)	令和4年度以降事業着手予定	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった(令和4年度以降事業着手予定)	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 未実施（令和4年度以降事業着手予定）のため評価不能</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 未実施（令和4年度以降事業着手予定）のため評価不能</p>
その他	<p>未実施理由：事業要望件数・額が当初想定を下回ったため。</p> <p>今後の方向性：令和5年度、6年度事業に充当予定。</p>

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 岡山県介護施設等整備事業	【総事業費】 1,711,281 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	介護施設・事業所	
事業の期間	平成29年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：第6・7・8期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画で見込んだ定員数の確保を図る。	
事業の内容（当初計画）	① 地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型サービス施設等の整備に対して支援を行う。 ② 施設の開設時から安定した質の高いサービスを提供するため、初度経費等に対して支援を行う。 ③ 施設用地の確保を容易にするため定期借地権の一時金について支援を行う ④ 既存の特別養護老人ホームの多床室について、居住環境の質を向上させるため、プライバシー保護のための改修に対して支援を行う ⑤ 介護療養型医療施設からの転換整備について支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 地域密着型特別養護老人ホーム 5カ所（定員145人） 認知症高齢者グループホーム 2カ所（定員18人） 認知症対応型デイサービスセンター 1カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 7カ所（定員63人） 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5カ所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所（定員9人） ② 介護医療院 1カ所（定員27人） ④ 特別養護老人ホーム 6カ所（定員460人） ⑤ 介護医療院 1カ所（定員27人）	
アウトプット指標（達成値）	平成29年度においては、次の事業に補助した。 ① 小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所（定員18人） ② 定期巡回・随時対応型訪問居宅介護事業所 1カ所 平成30年度においては、次の事業に補助した。 ① 地域密着型特別養護老人ホーム 5カ所（定員145人）	

	<p>小規模多機能型居宅介護事業所 2ヶ所 (定員18人)</p> <p>② 特別養護老人ホーム 2ヶ所 (定員55人)</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム 6ヶ所 (定員174人)</p> <p>軽費老人ホーム 1ヶ所 (定員50人)</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所 3ヶ所 (定員27人)</p> <p>④ 特別養護老人ホーム 5ヶ所 (定員194人)</p> <p>令和元年度においては、次の事業に補助した。</p> <p>① 小規模多機能居宅介護事業所 1ヶ所 (定員5人)</p> <p>② 介護医療院 3ヶ所 (定員58人)</p> <p>④ 特別養護老人ホーム 2ヶ所 (定員53人)</p> <p>令和2年度においては、次の事業に補助した。</p> <p>② 介護医療院 2ヶ所 (定員138人)</p> <p>④ 特別養護老人ホーム 2ヶ所 (定員74人)</p> <p>⑤ 介護医療院 2ヶ所 (定員138人)</p> <p>⑥ 【追加事業】コロナ対策 (簡易陰圧) 介護施設等 23ヶ所</p> <p>令和3年度においては、次の事業に補助した。</p> <p>② 介護医療院 1ヶ所 (定員27人)</p> <p>④ 特別養護老人ホーム 6ヶ所 (定員460人)</p> <p>⑤ 介護医療院 1ヶ所 (定員27人)</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかつた 観察できた →</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の整備促進が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 施設整備の工事発注等において、入札など競争性を確保することにより効率的な事業の実施が図られた。</p>
その他	